明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕
○行政機関職員定員令の一部を改正する政令（二五四）　三
○公有地の拡大の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（二五五）　四
○建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（二五六）　四
○麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令（二五七）　五
○覚醒剤原料を指定する政令の一部を改正する政令（二五八）　五
○児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（二五九）　七

〔省　令〕
○危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（**総務**七八）　七
○麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令（**厚生労働**一〇七）　二
○有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**同**一〇八）　七
○特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則及び障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部を改正する省令（**同**一〇九）　八
○国土交通省定員規則の一部を改正する省令（**国土交通**七八）　四
○地方整備局組織規則の一部を改正する省令（**同**七九）　四
○国土技術政策総合研究所組織規則の一部を改正する省令（**同**八〇）　三五

〔告　示〕
○危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目を定める告示の一部を改正する件（**消防庁**一三）　三六
○紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示（**外務**二一〇）　三七
○令和六年度において使用される特別支援学校用教科書の定価を認可した件（**文部科学**九七）　四〇
○補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件（**同**九八）　四二
○使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（**厚生労働**二五八）　四二
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第五項及び第六項の規定に基づき、新規化学物質の名称及び特定新規化学物質の判定結果を公示する件（**厚生労働・経済産業・環境**六）　四三
○資源管理基本方針の一部を変更する告示（**農林水産**一四八六）　五一
○特定水産資源（ながすくじら）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項第一号及び第三号に掲げる数量を公表する件（**同**一四八七）　五五
○種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（**同**一四八八）　五五
○山形空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件（**国土交通**一〇五五）　五六
○紋別空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件（**同**一〇五六）　五六

〔官庁報告〕
国家試験
令和六年度春期情報処理安全確保支援士試験合格者（経済産業省）　五九

〔資　料〕
国庫歳入歳出状況（令和五年度令和六年五月分）、（令和六年度令和六年五月分）（財務省）　六〇

〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家、適格特例投資家、基本測量関係事項関係　六五
裁判所
破産、免責、再生関係　七〇
特殊法人等
令和五年度参議院共済組合の決算、令和五事業年度財務諸表（独立行政法人造幣局・工業所有権情報・研修館・製品評価技術基盤機構・国立研究開発法人土木研究所・国立研究開発法人建築研究所）、中日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、令和五事業年度決算等（全国商工会連合会・預金保険機構・銀行等保有株式取得機構・石炭鉱業年金基金）、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、農水産業協同組合貯金保険機構令和五事業年度決算、日本弁護士連合会懲戒処分・裁決関係　九三
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達関係　三七
会社その他　三八
会社決算公告　一四三

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。